

家事紛争解決プログラムの概要－家事調停の理論と技法－



編著者	:	早稲田大学臨床法学教育研究所 所長 和田仁孝 家事紛争解決プログラム研究会 代表 大塚正之
定価	:	1,800 円＋税
判型	:	B5 判
ページ数	:	224 ページ(本文 204 ページ)
ISBN	:	978-4-906929-35-1
発行	:	平成 26 年 10 月

編著者略歴

和田仁孝 (わだ よしたか)

早稲田大学大学院法務研究科教授。早稲田大学紛争交渉研究所所長。早稲田大学臨床法学教育研究所所長。

京都大学法学部，京都大学大学院法学研究科修了。法学博士(京都大学)。ハーバード大学客員研究員，京都大学助手を経て，1988年九州大学法学部助教授，1996年同教授。2004年から現職。日本法社会学会理事。日本学術会議連携会員。社団法人日本医療メディエーター協会専務理事。

大塚正之 (おおつか まさゆき)

弁護士法人早稲田大学リーガルクリニック所属弁護士・早稲田大学臨床法学教育研究所招聘研究員。

1977年東京大学経済学部，同年4月司法修習生，1979年名古屋地方裁判書判事補，その後，最高裁判所事務総局家庭局局付，東京家庭裁判所判事補，那覇地方・家庭裁判所石垣・平良支部長，東京地方裁判書判事，大阪高等裁判所判事，横浜家庭裁判所判事，東京高等裁判所判事，千葉家庭裁判所判事を経て，2009年退官後，早稲田大学大学院法務研究科教授。2014年4月から現職。日本家族＜社会と法＞学会理事，全国 web カウンセリング協議会認定心理療法カウンセラー。

内容

早稲田大学臨床法学教育研究所・家事紛争解決プログラム研究会が，日本学術振興会科学研究費助成の成果として，我が国の家事調停制度の臨床法学教育理論と実務現場の架け橋という観点から，アメリカの当事者主体の紛争解決理論を取り入れ，日本との文化的な差異も視野に入れて，両者の融合・調和を図り，我が国の家事調停制度に合致させた紛争解決プログラムを策定したものです。

本書は，家庭裁判所において，家事調停に携わる裁判官，裁判所職員及び調停委員，代理人たる弁護士のみならず，ADR法に基づく調停等を実施するNPO法人など，広く我が国の家事紛争に携わる方々にとって待望の研究成果となっています。

[目次\(抄\)](#)

目次(抄)

第1章 序論	4 「紛争」形成のプロセス	第7章 事件類型別留意点(各論)
第1節 臨床法学教育と家事紛争解決プログラム	5 衝突・対立(コンフリクト)の解決	1 事件類型別審理モデル活用の仕方
1 臨床法学教育の意義	6 ウイン・ウインによる解決	2 夫婦関係調整
2 家事紛争解決プログラムの意義	7 メディエーションのモデル・方式	3 婚姻費用分担
第2節 家事紛争解決プログラムの内容	8 メディエーションの技法(スキル)	4 養育費(増減変更)
1 家事紛争解決プログラムの構成	9 同席調停(メディエーション)の技法	5 面会交流
2 家事紛争解決プログラムの目的と効果	第3章 家族法の背景と家事調停	6 子の引渡し(調停・審判・執行の場合の留意点)
3 家事紛争における事件の処理と紛争の解決	1 家事事件の動向と調停の位置	7 その他の親族類型(婚姻外男女関係・親族間関係)
第2章 紛争解決理論	2 日本における家族関係の変化と家事事件の変容	8 相続関係事件
第1節 紛争解決の意義	3 諸外国における家庭裁判所	9 調停に代わる審判事件
1 紛争とは何か?	4 家庭裁判所の役割と今後の課題	10 合意に相当する審判事件
2 紛争を解決するとはどういうことか?	第4章 対応困難な当事者との接し方	第8章 渉外家事事件
3 敵対的紛争解決と協調的紛争解決	1 対応困難な当事者とは?	1 国際裁判管轄
4 敵対的紛争解決から協調的紛争解決へ	2 生物-心理-社会モデル	2 準拠法の決定(法性決定・反致・公序良俗違反)
第2節 紛争解決の基礎理論	3 生物-精神医学的診断基準	3 外国法の解釈適用
1 紛争解決理論とは?	4 心理学的アプローチ	4 調停合意の国際法的効力(裁判離婚)
2 米国に於けるADRの特徴	5 対応困難さの種類別対処法	第9章 家事調停と訴訟との関係
3 日本のADRの特徴	6 対応困難な当事者との接し方(まとめ)	1 家事調停手続と訴訟の切断と連続
第3節 紛争解決の技法	第5章 調停委員・代理人弁護士の関与の仕方	2 一般家事調停の注意点
1 権威/評価型モデルと自律的/対話型モデル	1 調停委員の一般的留意点	第10章 家事調停とADR
2 文化的・对人的・心理的コンフリクトと紛争の解決	2 代理人弁護士の一般的留意点	1 ADR法とは
3 「現実」の認知的構成-社会構成主義-	第6章 家事調停の具体的運営(総論)	2 ADR法の運用の実情
	1 調停の申立て	3 ADR事業への本プログラムの活用
	2 第1回期日前の準備	
	3 第1回調停期日	参考文献
	4 当事者意識-紛争解決の主體的意識の形成	索引
	5 同席調停の実施	
	6 調停成立時	